



# 報道で紹介された美瑛高校 33

◆令和6年11月27日(R6. 12.13 読売新聞 夕刊 全国版)

「第2回ドローンフェスティバル」と本校の取組について読売新聞夕刊全国版で紹介していただきました。本校の取組が全国に発信されています。皆さんに知っていただきこのプロジェクトをぜひ成功させていきたいと思っています。

(第3種郵便物認可) 2024年(令和6年)12月13日(金曜日) 夕刊

## 廃校危機 資格取れる課程創設

# ドローンで浮上

生徒数の減少で統廃合の危機にある北海道の公立高校が、ドローンの操縦資格の取得を目指すカリキュラムをつくり、入学希望者を呼び込むと取り組んでいる。宅配や災害時の捜索活動など活用が広がる小型無人機。実際に授業に取り入れ、新入生を大幅に増やした高校もある。

(北海道支社 高田悠介)

### 北海道・美瑛高 来年度 指す取り組みを始める。

美瑛高校(美瑛町)で11月、ドローンの体験イベントが開かれた。地元の子どもたちも参加し、操縦などを楽しんだ。同校は2025年度、無人地帯で一定の条件を満たせば、国への申請がなくてもドローンを飛ばせる国家資格「2等無人航空機操縦士」の取得を目指す。道教育委員会の基準で学校再編の対象となつて

町の人口は約9200人。農業が盛んで、畑が織りなすパッチワークのような景色が観光客に人気だが、人口減少が進み、同校の生徒数は1960年代の800人弱から47人に減少した。道教育委員会の基準で学校再編の対象となつて

そこに着目したのがドローンだ。授業は2年からの選択制で、専門の講師を招いた実技も実施する。町内唯一の高校を存続させるため、町も費用の大半を補助。今秋には部活動も設立した。天野潤也教頭は「ドローンは町が重視する観光や農業、防災とマッチする。1年の野崎紘平さん

定員40人に対し、近年は新入生が10人未満のときもあった同校だが、24年度は29人の生徒が入学し、募集停止の危機をひとまず脱した。1年の野崎紘平さん

地元で貢献できる人材の育成は、ほかにはない特色になるはず」と力を込める。23年度からドローンを授業に取り入れた福島商業高校(福島町)では、通信会社の協力を得て操縦や画像編集を学べる。夏休みなどには町の補助で民間の操縦資格を取れるようにした。

道外の都市部でも、学校の魅力向上を狙ってドローンの授業を導入する高校がある。横浜市泉区の秀英高校は23年度、ドローンスクールの運営業者と業務提携し、国家資格の取得を目指す選択授業をスタート。これまで3人の生徒が国家資格試験に合格したという。大阪府教育委員会も、再編する工業高校で操縦などを学べる専科を設け、特色づけを図る。

(16)は昨秋のオープンキャンパスでドローンに触れ、魅力を感じたといい、「卒業後、町でドローンを使った仕事をしたい」と話す。

ドローンに詳しい西沢俊広・はこだて未来大准教授(ロボット工学)は、「防災に活用する観点からも、各市町村に操縦できる人材がいるのは非常に重要。地元就職する生徒も多い地方の高校で育成することは、注目すべき取り組みだ」と指摘する。



サッカーと組み合わせた新競技「ドローンサッカー」を体験する子どもたち(11月、北海道美瑛町で)